

平成28年7月7日(木)  
第一～第三委員会室

平成28年度江戸川区防災会議  
平成28年度江戸川区国民保護協議会 報告書

司会：防災危機管理課長 高橋 博幸

<14:01～14:08>

1 区長あいさつ(江戸川区長 多田 正見)

- ・昨年から今年にかけて、日本列島にも様々な災害が襲ってきている。
- ・熊本地震は大変な状況である。今年4月に震度7が2回も起き、その後も余震がずっと続いた。これまで死者49名、負傷者1663名、全壊家屋は6990棟になっている。お亡くなりになった方のご冥福をお祈りする。本区も職員の派遣など、様々な形で応援をしている。区民の方々からの義援金については1690万円の浄財が集まり、熊本県の事務所に届けさせていただいた。
- ・鬼怒川の堤防決壊による洪水は昨年9月、特異な気象条件の下で起きた大雨による災害であった。
- ・この2つの災害とも、私どもは数多く学ぶことがあるので、災害発生から被害を最小限に留めるために様々な各防災機関の取組があり、それらをつぶさに情報収集して検討を進めているところである。
- ・海拔0m地帯の江東5区及び関係機関が集まり、「江東5区大規模水害対策協議会」という組織を結成し、極めて大きな水害(超大型台風などによる洪水、高潮等)を想定し全域が水没しかねない災害の時に避難をどうするか検討している。地続きの5区なのでバラバラの考え方になってはいけないので、連携して取り組むことが必要だということで発足した。今年8月末までには方向性をまとめる予定である。皆様方のご指導をいただくことになるが、このような取組を行っているということをご承知おきいただきたい。
- ・本日の審議は「地域防災計画平成28年度修正(案)」と「総合防災訓練」について諮る。総合防災訓練は7月28日に行う予定で、多くの防災機関の皆さんにご尽力をお願いする。
- ・災害対策は大きな課題であるが、各防災機関が力を合わせてお互いの連携の下で対処することが被害を最小限に食い止めるために極めて重要になるので、各防災機関の皆様にはさらなるご協力をお願いしながら前に進めていきたい。

<14:10～14:30>

2 江戸川区防災会議(議長：江戸川区防災会議会長 多田 正見)

審議事項(説明者：危機管理室長 浅川 賢次)

- ① 江戸川区地域防災計画平成28年度修正(案)について
- ② 江戸川区地域防災計画(平成28年度修正素案)の意見公募結果について
- ③ 平成28年度江戸川区総合防災訓練(案)について

・各案とも異議なし、承認

<14:30~15:02>

### 3 報告事項

#### ① 近年における大規模水害対策について

国土交通省関東地方整備局荒川下流河川事務所長 中須賀 淳 様

・ 昨年の鬼怒川の水害について 鬼怒川水域での観測所で観測史上最大の雨量を記録した。その結果、常総市で堤防が決壊し、常総市の3分の1が浸水し、常総市役所が水没し、孤立するという事態が生じた。

最近の洪水被害として平成25年には京都嵐山の渡月橋が流されるのではないかとと思われるほど桂川で洪水が発生した。渡月橋の下流で堤防を越水する事象が発生した。この際には上流のダムで水防活動をして破堤は免れた。破堤していたら1.2兆円の被害がでていたのではとされている。

平成24年には九州北部豪雨が発生した。この時は堤防が陥没して決壊した。

平成23年には新宮川水系で洪水が発生した。この際にはコンクリートで作られた堤防が倒れた。

毎年のようにどこかで洪水被害が起きている。荒川や江戸川で大きな洪水がいつ来てもおかしくないという事を今一度思い出していただきたい。

・ 去年の鬼怒川の洪水を踏まえて、国土交通省では「水防災意識社会 再構築ビジョン」を打ち出し、洪水を施設で守りきれないことを前提にして河川管理者、東京都、江戸川区等と連携して減災対策の検討をはじめている。河川管理者は引き続き、より安全な施設の取組を継続して行う。

・ 荒川下流における主な取組について

昭和22年のカスリーン台風と同規模の洪水が発生しても安全に災害を起こさないような対策を進める。また、高潮においても伊勢湾台風規模の台風が東京湾で最も厳しいコースが通った場合でも安全であるような施設整備を進める。目標として30年かけてやっていく予定である。具体的には上流の埼玉県秩父で降った雨が一気に下流に来ないように調節池を整備しながら対策を進めていく。また、高潮対策としては荒川と中川の間の中堤のかさ上げなどを取り組んでいく。荒川の特徴として、埼玉県のカスリーン台風の川幅が、川の水が一気に流れないように非常に広く作られている。また、下流については街づくりの協議と連携して高規格堤防の整備を進めている。

施設整備だけではなく、荒川のどこが危ないのかの点検を毎年、河川管理者、江戸川区、消防署と連携して実施している。

ソフト対策として、全国に先駆けて実施しているものにタイムラインがある。いざ災害が起きた時にいつ誰が何をやるのかを関係機関で話し合ってルールを決めるというものであり、板橋区・北区・足立区の一部で試行しているところである。

最近では、5月30日に浸水想定区域の公表を行った。荒川が溢れたらどれだけの浸水が起こるのかを最近見直して公表した。平成16年に1回浸水想定を公表しているが、概ね200年に1度の規模の雨量で想定した。今回は考えられる最大規模で想定した。江戸川区については高いところが少ないという地形特性があるので、浸水区域はほとんど変わらないが、洪水規模が大きくなることにより若干深くなるのが想定される。また、洪水の期間についても明示していて、2週間以上洪水は引かないと想定している。このようなことを前提としてハザードマップの検討をしていくことになる。

6月22日に「減災対策協議会」を開催した。このような場を通じて関係機関協力して減災目標を設置してハード対策ソフト対策を立体的計画的に進めていきたい。

・大規模水害時に想定される被害について

鬼怒川の洪水では、常総市の浸水が解消されるまで10日位かかった。様々な機関のヘリコプターで救助活動を行ったが、救助まで相当の時間を要している。堤防が切れた時、洪水のエネルギーが相当あるので、家屋が倒壊するという事例が多くあった。

10年以上前、アメリカニューオーリンズで起きたハリケーンカトリーナでは高潮で水没した。36万人の住居が浸水し、多くの人が逃げ遅れた。全員を救助するまで17日間かかっている。洪水の水は非常に汚い。電気は水に非常に弱い。カトリーナの時には大規模な停電が発生し、復旧に時間を要した。電気が使えないとなると銀行ATMが作動しない。そうするとモノが買えないということが想定される。水道は電気を使いポンプで送られてくるので電気が使えないと水が使えない、トイレも流せないという事態になる。病院に至っては、最近の高度医療が使えないという事態になる。非常用電源を持っている施設においても、機械は重いので建物の下の方に置くことが多い。地震の場合は有効だが洪水の場合は水没して使えない。

タイの5年前の洪水では、日系企業が沢山進出していたので世界のサプライチェーンに大きな影響が出た。

江戸川区の場合、マンションの最上階に逃げればいいと考える人もいるかと思うが、逃げた後のことも想像してほしい。電気が来ない、水が来ない、トイレが使えないという事態になる。電話も携帯も使えない。

・現在、渇水が深刻である。節水について取り組んでいただきたい。渇水のポスターを用意させていただいているのでポスター掲示にご協力いただける機関は荒川下流河川事務所まで連絡いただきたい。

## ② 江東5区大規模水害対策の取組みについて

(説明者：危機管理室長 浅川 賢次)

・伊勢湾台風級の台風が来て大雨が降って高潮が同時に起きたらどうなるか、具体的な避難対策を講じていきたい。江東5区が一体となって検討を進めていく。群馬大学大学院片田教授にアドバイザーになっていただき、相当の機関にオブザーバーに入っている。

・どんな状況になった時に広域避難を決断することになるのか。5区がどのように連携するかを検討している。詳細については8月下旬にお知らせしたいと考えている。

・広域避難を行うにあたり、荒川下流5区256万人の居住者を一斉に避難するのは無理なので、せめて100万人を避難させたいということを課題にしているが、それでも交通機関に影響を与え、二次災害が起きる危険性がある。どの人から避難してもらうかを煮詰めている。

・垂直避難については、相当なリスクが伴うことを認識していただく必要がある。

・出来れば早い段階で広域避難をしていただくという大原則を住民の皆さんと行政が一体となって持っていなくてはならない。

<15:02~15:04>

## 4 江戸川区国民保護協議会（議長：江戸川区国民保護協議会会長 多田 正見）

・修正事項、報告事項等なし